



各 位

平成19年5月22日

会社名 川田工業株式会社  
 代表者名 取締役社長 川田 忠裕  
 (コード番号 5931 東証・大証 第1部)  
 問合せ先 常務取締役経理部長 渡邊 敏

連結子会社 川田建設株式会社 平成19年3月期 決算の概況について

平成19年2月1日に完全子会社とした川田建設株式会社の平成19年3月期の決算の概況について下記のとおりお知らせします。

記

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(金額 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,898	33.9	△232	—	△438	—	△815	—
18年3月期	19,342	△21.8	△1,059	—	△1,262	—	△2,492	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△101.27	—	△28.5	△2.3	△1.7
18年3月期	△309.38	—	△54.8	△6.5	△6.5

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,681	2,448	13.8	304.17
18年3月期	19,831	3,280	16.5	407.24

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	773	△42	△1,223	2,234
18年3月期	△3,070	△204	2,645	2,726

## 2. 経営成績に関する定性的情報等

受注状況につきましては、全社を挙げて受注の確保に努めましたが、受注高は207億4千9百万円（前期比21.4%減）となりました。主な受注工事は、谷津川橋（中日本高速道路㈱）、中河内川橋上り線（中日本高速道路㈱）、竜宮工区（名古屋高速道路公社）、三和橋（東京都葛飾区）、花倉高架橋（中日本高速道路㈱）であります。

当期の業績につきましては、前期からの繰越工事が多く、完成工事高は258億9千8百万円（前期比33.9%増）となりました。主な完成工事は、鬼怒川橋（東日本高速道路㈱）、池山高架橋（中日本高速道路㈱）、徳山6号橋（水資源機構）、長瀬線橋梁（京都府）、日向橋（中日本高速道路㈱）であります。

利益面におきましては、競争激化による利益率の低下及び不採算工事の増加による工事損失引当金7億6千9百万円の計上は、総原価低減策による販管費の減少10億3千万円を減殺し、4億3千8百万円の経常損失（前期：12億6千2百万円の経常損失）となり、さらに、繰延税金資産等2億5千2百万円の取崩しにより8億1千5百万円の当期純損失（前期：24億9千2百万円の当期純損失）の計上となりました。

なお、当期末の繰越工事高は236億2千7百万円（前期比17.9%減）となっております。

## 3. 財政状態に関する定性的情報等

資産合計は、前期末に比較して21億4千9百万円減少し、176億8千1百万円であります。これは、完成工事未収入金の増加9億9千5百万円はあるものの、未成工事支出金の減少16億4百万円、繰延税金資産の減少2億6千1百万円が主な要因であります。

負債合計は、前期末に比較して13億1千7百万円減少し、152億3千3百万円であります。これは、短期借入金の減少10億円、未成工事受入金の減少10億9千1百万円が主な要因であります。

純資産合計は、前期末に比較して8億3千1百万円減少し、24億4千8百万円であり、自己資本比率は前期末の16.5%に対して当期末は13.8%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローの状況であります。当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して4億9千2百万円減少して、22億3千4百万円（前期末残高27億2千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純損失の計上、売上債権の増加、未成工事受入金の減少などありますが、未成工事支出金の減少、仕入債務の増加、工事損失引当金の増加などにより、7億7千3百万円の資金増加（前期：30億7千万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の減少は4千2百万円（前期：2億4百万円の資金減少）となり、設備未払金の支払いが主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の減少は12億2千3百万円（前期：26億4千5百万円の資金増加）となり、短期借入金の返済が主な要因であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成18年3月31日現在		第37期 平成19年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
現金預金		2,726		2,234	
受取手形		320		328	
完成工事未収入金		5,310		6,305	
未成工事支出金		4,259		2,655	
材料貯蔵品		22		17	
未収入金		511		305	
立替金		447		391	
繰延税金資産		261		—	
その他流動資産		37		60	
貸倒引当金		△8		△13	
流動資産 合計		13,888	70.0	12,284	69.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		2,025		2,026	
減価償却累計額		1,000	1,025	1,068	957
構築物		1,397		1,364	
減価償却累計額		878	519	921	442
機械装置		5,734		5,719	
減価償却累計額		4,752	981	4,915	803
車両運搬具		63		64	
減価償却累計額		58	5	58	5
工具器具備品		922		921	
減価償却累計額		763	158	812	109
土地			2,483		2,481
有形固定資産 計		5,172		4,800	
(2) 無形固定資産					
特許権		11		9	
借地権		57		50	
ソフトウェア		13		14	
その他の無形固定資産		20		20	
無形固定資産 計		103		94	
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		383		230	
関係会社株式		80		46	
長期貸付金		—		45	
従業員長期貸付金		16		11	
破産債権、更生債権等		2		3	
長期前払費用		12		10	
その他の投資等		182		160	
貸倒引当金		△12		△7	
投資その他の資産 計		666		501	
固定資産 合計		5,942	30.0	5,396	30.5
資産 合計		19,831	100.0	17,681	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成18年3月31日現在		第37期 平成19年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
支払手形		1,056		947	
工事未払金		3,748		3,620	
短期借入金		3,149		2,149	
未払金		1,216		1,628	
未払法人税等		53		50	
未成工事受入金		4,069		2,978	
完成工事補償引当金		18		24	
賞与引当金		201		175	
工事損失引当金		364		769	
未払消費税等		—		228	
繰延税金負債		—		7	
その他流動負債		22		244	
流動負債 合計		13,900	70.1	12,824	72.6
II 固定負債					
社債		1,000		1,000	
長期借入金		598		449	
退職給付引当金		820		783	
役員退職慰労引当金		150		119	
繰延税金負債		39		13	
再評価に係る繰延税金負債		32		32	
その他固定負債		8		10	
固定負債 合計		2,650	13.4	2,408	13.6
負債 合計		16,551	83.5	15,233	86.2

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成18年3月31日現在		第37期 平成19年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)					
I 資本金		1,089	5.5	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		789		—	
資本剰余金 合計		789	4.0	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		272		—	
(2) 任意積立金					
配当平均積立金	100			—	
特別償却準備金	36			—	
固定資産圧縮積立金	13			—	
別途積立金	3,150	3,299		—	—
(3) 当期末処理損失		2,095		—	
利益剰余金 合計		1,475	7.4	—	—
IV 土地再評価差額金		△88	△0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		29	0.1	—	—
VI 自己株式		△15	△0.1	—	—
資本 合計		3,280	16.5	—	—
負債資本 合計		19,831	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	1,089	6.1
資本剰余金					
資本準備金	—			789	
資本剰余金 合計		—	—	789	4.5
利益剰余金					
利益準備金	—			272	
その他利益剰余金					
配当平均積立金	—			100	
特別償却準備金	—			14	
固定資産圧縮積立金	—			0	
別途積立金	—			750	
繰越利益剰余金	—			△493	
利益剰余金 合計		—	—	644	3.6
株主資本 合計		—	—	2,522	14.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	14	0.1
土地再評価差額金		—	—	△88	△0.5
評価・換算差額等 合計		—	—	△74	△0.4
純資産 合計		—	—	2,448	13.8
負債純資産 合計		—	—	17,681	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
		金額	比率	金額	比率
			%		%
I 完成工事高		19,342	100.0	25,898	100.0
II 完成工事原価		17,421	90.1	24,180	93.4
売上総利益		1,921	9.9	1,717	6.6
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		115		84	
従業員給料手当		1,231		897	
賞与引当金繰入額		78		48	
退職金		4		1	
退職給付費用		65		39	
役員退職慰労引当金繰入額		15		9	
法定福利費		183		134	
福利厚生費		19		11	
修繕維持費		7		3	
事務用品費		110		82	
通信交通費		335		232	
動力用水光熱費		16		10	
調査研究費		64		41	
営業債権貸倒引当金繰入額		—		4	
広告宣伝費		17		9	
交際費		60		12	
寄付金		2		0	
地代家賃		152		101	
減価償却費		10		8	
租税公課		7		5	
事業税		14		19	
保険料		18		15	
設計料		342		95	
雑費		106	2,980	80	1,949
営業損失			1,059		232
IV 営業外収益			△5.5		△0.9
受取利息・配当金		5		5	
資産賃貸収入		76		78	
雑収入		51	132	44	128
V 営業外費用					
支払利息		40		57	
社債利息		11		11	
工事前受保証料		22		18	
資産賃貸費用		251		233	
雑支出		10	336	14	334
経常損失			1,262		438
			△6.5		△1.7

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
		金額	比率	金額	比率
VI 特別利益			%		%
貸倒引当金戻入額		1		—	
前期損益修正益		8		6	
その他		0	10	1	7
			0.1		0.0
VII 特別損失					
前期損益修正損		3		—	
固定資産売却損		1		0	
固定資産除却損		3		8	
投資有価証券売却損		—		6	
投資有価証券評価損		1		22	
関係会社株式評価損		—		51	
子会社株式評価損		10		—	
特別退職加算金等		105		—	
事業所閉鎖損失		21		—	
その他		—	148	2	92
			0.8		0.4
税引前当期純損失			1,400		522
			△7.2		△2.0
法人税、住民税及び事業税		46		40	
法人税等調整額		1,046	1,092	252	292
			5.6		1.1
当期純損失			2,492		815
			△12.8		△3.1
前期繰越利益			396		—
当期未処理損失			2,095		—

完成工事原価報告書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
		金額	構成比	金額	構成比
I 材料費		5,943	34.1	8,310	34.4
II 労務費		359	2.1	646	2.7
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費		6,472	37.1	8,875	36.7
IV 経費		4,645	26.7	6,348	26.2
(うち人件費)		(1,947)	(11.2)	(2,547)	(10.5)
計		17,421	100.0	24,180	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△1,400	△522
減価償却費		402	381
引当金の増減額(減少:△)		52	△87
工事損失引当金の増減額(減少:△)		—	405
受取利息及び受取配当金		△5	△5
支払利息		40	57
社債利息		11	11
投資有価証券売却損		—	6
投資有価証券評価損		1	22
関係会社株式評価損		—	51
子会社株式評価損		10	—
固定資産除却損		3	8
売上債権の増減額(増加:△)		△1,723	△1,021
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△1,041	1,604
仕入債務の増減額(減少:△)		△179	325
未成工事受入金の増減額(減少:△)		1,044	△1,091
その他		△235	674
小計		△3,019	820
法人税等の支払額		△50	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,070	773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△199	△104
有形固定資産の売却による収入		—	8
無形固定資産の取得による支出		△3	△6
投資有価証券の取得による支出		△21	—
投資有価証券の売却による収入		—	81
貸付による支出		△9	△75
貸付金の回収による収入		18	34
利息及び配当金等受取額		11	18
その他		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204	△42
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		3,000	△1,000
長期借入金の返済による支出		△255	△149
利息の支払額		△56	△72
配当金の支払額		△40	—
自己株式取得による支出		△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,645	△1,223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△629	△492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,355	2,726
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,726	2,234

(4) 損失処理案

前事業年度

(単位 百万円)

科 目	期 別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金額	
I 当期末処理損失			2,095
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10	
別途積立金取崩額		2,400	2,410
III 次期繰越利益			315

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(5) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				配当平均積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,089	789	272	100	36	13	3,150	△2,095	1,475	△15	3,339
事業年度中の変動額											
当期純損失								△815	△815		△815
自己株式の取得									—	△1	△1
自己株式の消却								△16	△16	16	—
特別償却準備金の取崩					△21			21	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△12		12	—		—
別途積立金の取崩							△2,400	2,400	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								0	0		0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△21	△12	△2,400	1,602	△831	15	△816
平成19年3月31日残高	1,089	789	272	100	14	0	750	△493	644	—	2,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	29	△88	△58	3,280
事業年度中の変動額				
当期純損失				△815
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14	△0	△15	△14
事業年度中の変動額合計	△14	△0	△15	△831
平成19年3月31日残高	14	△88	△74	2,448

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位 百万円)

工種別	期別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物		20,578	78.0	17,547	84.6
鋼 橋		2,251	8.5	905	4.3
橋梁補修・土木その他		3,556	13.5	2,296	11.1
計		26,387	100.0	20,749	100.0

(2) 完成工事高

(単位 百万円)

工種別	期別	第36期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		第37期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物		15,088	78.0	21,146	81.6
鋼 橋		325	1.7	1,516	5.9
橋梁補修・土木その他		3,927	20.3	3,234	12.5
計		19,342	100.0	25,898	100.0

(3) 繰越工事高

(単位 百万円)

工種別	期別	第36期 平成18年3月31日現在		第37期 平成19年3月31日現在	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物		24,199	84.1	20,600	87.2
鋼 橋		2,258	7.8	1,647	7.0
橋梁補修・土木その他		2,318	8.1	1,379	5.8
計		28,776	100.0	23,627	100.0